

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO兼CIO 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	56,323	79,305	140,998
経常利益 (百万円)	13,428	28,405	13,933
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,768	20,952	11,506
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,317	39,552	10,395
純資産額 (百万円)	354,237	388,867	349,315
総資産額 (百万円)	608,550	641,057	596,177
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.36	270.41	148.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.35	270.37	148.49
自己資本比率 (%)	58.2	60.7	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,959	6,494	24,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,039	3,803	8,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,603	4,146	11,246
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	26,572	36,705	35,793

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	20.56	232.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

2023年12月期 第2四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
個別（百万円）	31,855	2,878	5,716	3,083
連結（百万円）	79,305	10,726	28,405	20,952

当四半期連結会計期間末における財政状態については、以下のとおりです。

総資産の額は、円安ペソ高により固定資産が増加、賃貸借契約解除に伴う関係会社長期未収入金の増加があった一方、リース資産の減少、繰延税金資産の取崩による減少、持分法投資損失の計上による投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べて44,880百万円増加し641,057百万円となりました。

総負債の額は、連結子会社における長期借入金の返済による減少、未払金、未払費用の減少があったものの、円安ペソ高の進行によるリース債務の増加、円安ドル高の進行による社債の増加により、前連結会計年度末に比べて5,327百万円増加し252,189百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加、為替換算調整勘定についても円安ペソ高により増加したことで、前連結会計年度末に比べて39,552百万円増加し388,867百万円となりました。

当四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

遊技機事業においては、6.5号機ならびにスマートパチスロの導入が進んでおり、パチスロ6号機初のGODシリーズ『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』等の市場導入が開始され、当第2四半期連結累計期間における総販売台数は76,386台となりました。統合型リゾート(IR)事業では、海外からのお客様の来場者数増加やフィリピン国内でも人気のある飲食店の誘致等により、オカダ・マニラの業績は堅調に推移しております。

また、賃貸借契約解除に伴う賃貸借契約解約益、リース解約益の計上、円安ドル高の進行による為替差益の計上もありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は79,305百万円（前年同期比 40.8%増）、営業利益は10,726百万円（前年同期 営業利益833百万円）、経常利益は28,405百万円（前年同期比 111.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,952百万円（前年同期比 209.5%増）となりました。なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

#### 遊技機事業

当第2四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は30,793百万円（前年同期比 12.8%増）、営業利益は7,685百万円（前年同期比 49.6%増）となりました。

当第2四半期における市場環境は、パチスロ機においては6.5号機ならびにスマートパチスロが引き続きパチンコホールの期待に応える稼働を維持し、稼働水準の回復を後押ししている状況が続いております。またパチンコ機においては、ゲーム性の幅が広がったスマートパチンコの市場導入が開始されました。

かかる状況下で当社は、パチスロ機においてはGODシリーズ最新作『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』、人気アニメ版権を用いた初の遊技機化となる『SLOTメイドインアビス』の新機種2タイトルを市場導入いたしました。パチンコ機においては『Pやじきた道中記』の市場導入を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における総販売台数に関しても、当社はパチスロ機販売台数上位のシェアを確保しております。

#### 統合型リゾート(IR)事業

当第2四半期連結累計期間における統合型リゾート(IR)事業の売上高(1)は47,944百万円（前年同期比 68.0%増）、営業利益は7,313百万円（前年同期 営業利益417百万円）となりました。また、当第2四半期における調整後EBITDA(2)は15,069百万円（前年同期比 96.2%増）となりました。

当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」は、フィリピン政府による新型コロナウイルス感染症対策に係る規制と緩和に対応しながら運営を続け、第2四半期においても引き続き業績は堅調に推移しました。フィリピン国内でも人気のある飲食店の誘致が進み、「RED SPICE」や「割烹 今村」等のオカダ・マニラ直営レスト

ランとも競合することなく、互いに相乗効果を生んでおります。このようなリテイル施策に加えて、「コープ・マニラ」を利用したデイケーションプラン等のサービスを提供することで、施設全体の来場者数の増加に寄与しました。

その結果、第2四半期は非常に高い調整後EBITDAを記録し、第1四半期に続きパンデミックによる不況からの着実な回復と成長を見せております。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したもの

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

#### その他

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は431百万円（前年同期比 4.9%増）、営業利益は188百万円（前年同期 営業損失28百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、GODシリーズ最新作『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』のシミュレータアプリをApp Store・Google Playにて配信し、有料アプリ・ゲーム・カジノカテゴリーでダウンロードランキング1位を獲得するなど、大変好評を博しております。月額制サービスの「ユニバ王国」では『沖ドキ! GOLD』を配信し、基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においても、オリジナルビデオスロット『スロストパーティー』を追加しました。楽曲配信では、主要サイトApple Music・Spotify・YouTube Musicをはじめとする24サイトにて、5月10日の「ミリオンゴッドの日」に合わせて『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』の配信を行いました。いずれのサービスも、機種数及び楽曲数を増やすことでユーザーの新規獲得と満足度向上に努めております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、減価償却費、持分法投資損失、賃貸借契約解約益、リース解約益、円安ドル高の進行による為替差益、リース並びに借入金の支払利息・社債利息の計上により増減しました。また売掛債権の減少、持分法適用会社からの短期貸付金・長期貸付金の回収により増加した一方、社債・リース・借入金の利息支払、工事前渡金の支払に伴う支出（有形固定資産の取得による支出）、長期借入金の返済の支出により減少したこともあり、前連結会計年度末に比べて912百万円増加し、36,705百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,494百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 28,425百万円、減価償却費 8,401百万円、持分法投資損失 6,773百万円、支払利息・社債利息 7,185百万円、賃貸借契約解約益 18,698百万円、リース解約益 4,150百万円、為替差益 8,722百万円計上した他、売上債権の減少に伴い3,515百万円、利息の支払額 6,686百万円によるものです。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,803百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 5,592百万円、短期貸付金の回収による収入 1,500百万円、長期貸付金の回収による収入 208百万円によるものです。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,146百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 3,677百万円によるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は2,937百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6)経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要は統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」の建設費、遊技機事業の材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、研究開発費等によるものであります。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金、私募債、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。当四半期連結会計期間末における社債・借入金等（リース債務除く）有利子負債の残高は123,194百万円、現金及び現金同等物の残高は36,705百万円となっております。

## (8)経営戦略の現状と見通し

## 遊技機事業

遊技機業界における市場環境は、パチスロ機においては幅広いユーザーに支持される新たな6.5号機やスマートパチスロの市場導入、パチンコ機においてはゲーム性の幅が広がったスマートパチンコの本格的な市場導入に伴い、さらなる市場の活性化が期待されております。

第3四半期においては、コラボ機種初のスマスロとして株式会社カプコンとの業務提携による遊技機第5弾『スマスロ 戦国BASARA GIGA』の市場導入が始まり、株式会社バンダイナムコエンターテインメントの国民的野球ゲームをモチーフとした『ファミスタ回胴版!!』の販売を開始しました。パチンコ機では『Pアナザーゴッドハーデス-狂乱-』の市場導入、『Pハイスクール・フリート オールスター』の販売を開始しました。なお、いずれの機種もパチンコホールから高い評価を得ており、受注台数は順調に推移しております。

当社は引き続き、独自性のある魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、遊技機業界全体の活性化に貢献するとともに、販売シェアの拡大に努めてまいります。

## (ご参考) 2023年12月期 パチスロ・パチンコ販売台数

	第1四半期	第2四半期	第3四半期(受注済)	第4四半期
販売台数(台)	24,903	51,483	36,000	未定

(注) 第2四半期までの実績については、「2023年12月期 第2四半期決算補足資料」

( <https://www.universal-777.com/corporate/ir/library/result/> ) をご参照ください。

## 統合型リゾート(IR)事業

2023年12月期は、新型コロナウイルス感染症による旅行などへの影響が減少し、海外からの訪問者数の回復基調が続くと予想されます。フィリピン観光省の発表によると2023年の海外観光客の目標数は約480万人でしたが、6月までに247万人を達成しており、下期には、夏休みやクリスマスシーズン等でさらなる増加が予想されます。

かかる状況下でゲーミング事業においては、すべての会員を対象に毎週抽選で旅行賞品（マニラ行きの航空券/バスチケット、ホテル宿泊券）が当たる「Okada Manila Go」キャンペーンを開催し、フィリピン国内外でのオカダ・マニラブランドの認知度向上に努めてまいります。現在、フィリピン国内に向けてのみ実施しておりますが、今後は海外会員向けにも拡大する予定です。併せて海外観光客の誘致を目的としたアジア各国でのマーケティング活動も積極的に実施してまいります。

また、引き続きフィリピン国内顧客層の拡大を目指し、国内向けのオンラインゲームの規模拡大に注力し、マニラのあるルソン島以外からの国内需要を取り込み順調に成長しております。非ゲーミング事業においても、クリスタルコリドーを利用した大型イベントの開催を継続することで、来場者数の増加を見込んでおります。

フィリピン最高裁判所が発出したSQA0 (Status Quo Ante Order: 原状回復命令) の撤回については、フィリピン弁護士が継続的に必要な法的手続きを行っており、引き続き判決等を待っている状況です。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

## その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き高品質なシミュレータアプリや楽曲の配信を行ってまいります。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」でも、コンテンツの拡充とサービスの改善、ユーザー満足度の向上に努めてまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
優先株式	40,000,000
計	324,820,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日~ 2023年6月30日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
OKADA HOLDINGS LIMITED ( 常任代理人 S M B C 日興証券株式会社 )	6TH FLOOR, ALEXANDRA HOUSE, 18 CHATER ROAD, CENTRAL, HONG KONG ( 東京都千代田区丸の内1丁目5-1 )	54,452	70.27
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,105	2.71
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA ( 東京都港区港南2丁目15-1 )	1,780	2.29
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 )	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. ( 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 )	847	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	661	0.85
富士本 淳	東京都目黒区	658	0.84
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL ( 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社 )	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. ( 東京都港区六本木6丁目10-1 )	583	0.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. ( 東京都港区港南2丁目15-1 )	537	0.69
ユニバーサル従業員持株会	東京都江東区有明3丁目7-26	502	0.64
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT ( 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 )	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK ( 東京都新宿区新宿6丁目27-30 )	480	0.62
計	-	62,608	80.80

( 注 ) 1 . 上記のほか、当社所有の自己株式2,711千株があります。

2 . 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,711,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,468,700	774,687	-
単元未満株式	普通株式 15,300	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	774,687	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニバーサル エンターテインメント	東京都江東区有明三丁目 7番地26号有明フロン ティアビルA棟	2,711,000	-	2,711,000	3.38
計	-	2,711,000	-	2,711,000	3.38

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,895	36,816
受取手形及び売掛金	9,707	6,258
有価証券	2,179	2,447
商品及び製品	2,652	2,984
仕掛品	14,328	13,998
原材料及び貯蔵品	10,644	12,537
その他	13,187	14,865
貸倒引当金	787	838
流動資産合計	87,807	89,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,483	364,704
建設仮勘定	6,212	6,983
リース資産(純額)	49,363	51,775
その他	35,229	36,430
有形固定資産合計	432,289	459,894
無形固定資産		
その他	1,112	1,281
無形固定資産合計	1,112	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	16,265	10,414
長期預け金	8,179	8,938
関係会社長期預け金	32,189	35,168
関係会社長期未収入金	-	22,395
その他	22,474	18,532
貸倒引当金	4,743	5,090
投資その他の資産合計	74,365	90,360
固定資産合計	507,766	551,536
繰延資産	603	452
資産合計	596,177	641,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,530	7,846
1年内返済予定の長期借入金	7,299	8,554
未払金	10,002	7,045
未払費用	23,074	19,164
未払法人税等	46	177
賞与引当金	80	489
その他	17,732	16,899
流動負債合計	65,765	60,177
固定負債		
社債	104,585	114,640
長期借入金	4,180	-
退職給付に係る負債	367	461
関係会社長期預り金	6,635	7,249
リース債務	57,464	57,541
その他	7,862	12,119
固定負債合計	181,096	192,011
負債合計	246,861	252,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,829	18,829
利益剰余金	338,932	359,885
自己株式	7,317	7,317
株主資本合計	350,542	371,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	58
為替換算調整勘定	1,287	17,230
退職給付に係る調整累計額	18	25
その他の包括利益累計額合計	1,285	17,314
新株予約権	58	58
純資産合計	349,315	388,867
負債純資産合計	596,177	641,057

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上高	56,323	79,305
売上原価	26,406	35,446
売上総利益	29,916	43,858
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 29,082	<sup>1</sup> 33,132
営業利益	833	10,726
営業外収益		
受取利息	58	138
受取配当金	7	17
為替差益	11,773	8,620
賃貸借契約解約益	8,550	18,698
リース解約益	1,802	4,150
その他	72	240
営業外収益合計	22,264	31,867
営業外費用		
支払利息	2,602	2,469
社債利息	3,778	4,715
支払手数料	4	6
持分法による投資損失	3,063	6,773
その他	220	223
営業外費用合計	9,669	14,188
経常利益	13,428	28,405
特別利益		
固定資産売却益	1	22
関係会社清算益	28	-
その他	2	-
特別利益合計	33	22
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 1,331	2
臨時損失	<sup>2</sup> 818	-
不法占拠に伴う損失	20	-
特別損失合計	2,170	2
税金等調整前四半期純利益	11,291	28,425
法人税、住民税及び事業税	246	187
法人税等調整額	4,276	7,285
法人税等合計	4,522	7,473
四半期純利益	6,768	20,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,768	20,952

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,768	20,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	74
為替換算調整勘定	8,559	18,518
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	8,548	18,599
四半期包括利益	15,317	39,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,317	39,552
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,291	28,425
減価償却費	9,317	8,401
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	1,329	20
持分法による投資損益(は益)	3,063	6,773
賃貸借契約解約益	8,550	18,698
リース解約益	1,802	4,150
不法占拠に伴う損失	20	-
受取利息及び受取配当金	65	156
支払利息	2,602	2,469
社債利息	3,778	4,715
為替差損益(は益)	11,668	8,722
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,782	17
売上債権の増減額(は増加)	6,956	3,515
棚卸資産の増減額(は増加)	16	1,707
仕入債務の増減額(は減少)	1,962	263
未払消費税等の増減額(は減少)	170	1,501
未収入金の増減額(は増加)	343	783
未払金の増減額(は減少)	347	2,269
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,243	448
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,727	2,836
その他の固定負債の増減額(は減少)	52	774
その他	498	585
小計	13,650	13,097
利息及び配当金の受取額	66	156
利息の支払額	4,006	6,686
賃貸借契約解約による収入	4,636	-
不法占拠に伴う流出額	20	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	367	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,959	6,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,675	5,592
有形固定資産の売却による収入	14	21
無形固定資産の取得による支出	220	233
投資有価証券の取得による支出	4	5
短期貸付けによる支出	2,000	-
短期貸付金の回収による収入	910	1,500
長期貸付金の回収による収入	1	208
その他	2,066	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,039	3,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,368	-
長期借入金の返済による支出	1,811	3,677
セール・アンド・リースバックによる支出	384	434
その他	39	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,603	4,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,146	2,369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464	912
現金及び現金同等物の期首残高	30,546	35,793
その他の現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,437	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,572	1 36,705

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
研究開発費	2,356百万円	2,937百万円
給与手当	6,951	8,519
支払手数料	2,639	2,978
減価償却費	8,310	8,215

2 臨時損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、PAGCOR(Philippine Amusement and Gaming Corporation: フィリピンカジノ運営公社)の要請に基づき、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)を、特別損失に計上したものです。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

該当事項はありません。

3 固定資産除売却損

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

建設業者から納入した固定資産の瑕疵に関して係争中でありましたが、回収可能性を再検討し製品の瑕疵を証明することが困難と判断、当該固定資産を除却することとし、当該影響額1,181百万円を含む1,331百万円を当第2四半期において計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	31,259百万円	36,816百万円
担保に供している預金	249	-
その他(2)	4,437	110
現金及び現金同等物	26,572	36,705

2. その他は、当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において一部の預金口座が凍結されていることにより、当該預金が随時引き出し可能な預金に該当せず、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の定義を満たさなくなったため、当該金額を減額しているものです。

### 3 重要な非資金取引

該当事項はありません。

#### (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月14日 取締役会	普通株式	3,099百万円	40円	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

#### (セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	27,292	28,539	411	56,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	135	135
計	27,292	28,539	546	56,379
セグメント利益又は損失( )	5,135	417	28	5,525

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 統合型リゾート(IR)事業のセグメント利益417百万円には、連結損益計算書の臨時損失818百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,553
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	111
全社収益(注1)	79
全社費用(注2)	4,659
四半期連結損益計算書の営業利益	833

(注)1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	30,793	47,944	431	79,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	198	198
計	30,793	47,944	629	79,367
セグメント利益又は損失( )	7,685	7,313	188	15,187

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,999
「その他」の区分の利益	188
セグメント間取引消去	136
全社収益(注1)	135
全社費用(注2)	4,460
四半期連結損益計算書の営業利益	10,726

(注)1.全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2.全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機	統合型リゾート (IR)	計		
製商品販売収入	26,516	-	26,516	-	26,516
カジノ	-	26,178	26,178	-	26,178
その他	776	2,361	3,137	490	3,628
顧客との契約から生じる収益	27,292	28,539	55,832	490	56,323
外部顧客への売上高	27,292	28,539	55,832	490	56,323

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業、美術館の収入等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機	統合型リゾート (IR)	計		
製商品販売収入	30,229	-	30,229	-	30,229
カジノ	-	43,393	43,393	-	43,393
その他	563	4,551	5,114	567	5,682
顧客との契約から生じる収益	30,793	47,944	78,737	567	79,305
外部顧客への売上高	30,793	47,944	78,737	567	79,305

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業、美術館の収入等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	87円36銭	270円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,768	20,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,768	20,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,483	77,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	87円35銭	270円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	7	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年7月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額            | 3,099百万円   |
| (2) 1株当たりの金額          | 40円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年9月29日 |

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント  
取締役会 御中UHY東京監査法人  
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 嘉徳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内 明

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。